

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 埼玉県
農業委員会名： 毛呂山町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	104	339	—	—	—	443
経営耕地面積	54	66	49	19	0	—
遊休農地面積	17.7	28.7	—	—	—	46
農地台帳面積	153	448	448	—	—	601

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	426
自給的農家数	278
販売農家数	148
主業農家数	12
準主業農家数	25
副業的農家数	111

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	174
女性	73
40代以下	7

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	29
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	2
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 30 年 5 月 2 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	7	7	1	1	1	1	4	11
認定農業者	—	3	1	1	1	0	3	3
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	601ha	15.7ha	2.61%
課 題	一部の担い手農家への集積をしている状況で、新たな担い手が不足している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
15.0ha	15.7ha	1.7ha	104.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新たな担い手の確保の促進及び現在の担い手の集積規模の拡大に努める。
活動実績	現在の担い手の集積規模の拡大に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	認定農業者への農地の集積に努めた。
活動に対する評価	目標達成に至らず、遊休農地の所有者と認定農業者の意向把握に努める必要がある

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	農林係と連携を図り、新たに農業経営を営もうとする者の参入を推進する。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.2ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者への個別訪問、啓発活動を行い新たな認定農業者の確保に努める。
活動実績	農林係と連携し、認定農業者等の担い手育成に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	引き続き継続実施。
活動に対する評価	引き続き継続実施。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	601ha	46ha	7.65%
課 題	担い手農家への集積などにより、一定の耕作放棄地は解消されたが、一方で新たな耕作放棄地の発生が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0.3ha	33%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		14人	8月～9月	10月～11月
調査方法		航空写真や地図を作成し担当地区の農業委員や推薦委員事務局による現地調査を実施する。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:10月～11月			
その他の活動	遊休農地の機構調査の結果をもとに認定農業者や担い手への規模拡大に努める。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		14人	11月～12月	12月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～11月	調査結果取りまとめ時期	10月～11月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 33筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
		調査面積: 2.2ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
その他の活動	遊休農地の機構調査の結果をもとに認定農業者や担い手への規模拡大に努めた。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後も継続して活動していく必要があり、妥当な目標である。
活動に対する評価	一定の遊休農地の解消はできたが、一方で新たな遊休農地が発生している。引き続き実施。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	601ha	0.1ha
課 題	農地法、農地転用許可の必要性の周知の徹底をする。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	巡回農地パトロールを農業委員・事務局職員ごとに実施し、違反転用の発見に努める
活動実績	現地調査を行い、新規の違反転用の発見に努めた。
活動に対する評価	農業委員等がパトロール等を行うことによって、違反転用の抑止や防止につながる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:3件、うち許可3件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員、事務局で現地調査や申請者への聞き取り調査などを行っている。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事務局及び地区担当委員が説明後、全体で審議。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	3件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧に供している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:17件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、申請者への聞き取り調査、現地調査などを行っている。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事務局より議案内容の説明をし、全体で審議。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧に供している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から45日	処理期間(平均)	42日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1 件 公表時期 平成28年4月 情報の提供方法:窓口に備え付け
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0 件 取りまとめ時期 平成 年 月 情報の提供方法:
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 601 ha
		データ更新:相続の届出、農地法の許可、利用権設定等を踏まえ定期的に更新 公表:閲覧のための申請書を備え付け、依頼時申請者へ公表している。
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
----------------	-----------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している

--